

## 経済事業改革の取り組みについて

平成 14 年 8 月 27 日  
全国農業協同組合連合会

### 1. 安心・安全な国産農産物の提供

J Aグループの自主的な行動基準を設定し、消費者に信頼される、安心・安全な国産農産物の提供をすすめる。

#### (1) 「生産工程管理・記帳運動」の実践

防除記録を中心とした農産物の生産工程を記録・検証する「生産工程管理・記帳運動」の取り組みをすすめる。

14 年 7 月 取組方針・要領制定

14 年 9 月生産工程管理・記帳運動インストラクター養成研修会 開催

#### (2) 「安心システム」の構築と商品開発力の強化

農産物の生産・流通工程の指導・管理・認証・情報開示等による「安心システム」を開発し、その産地（商品）開発・認証に取り組んでいる。

産地（商品）開発 19 産地 19 工場を認証（29 産地と認証検討中、14 年 8 月時点）

検査認証体制の強化 検査指導員（J Aグループ内）84 名育成

#### (3) 食品施設の ISO 認証取得の取り組み

J A・組合員、消費者・取引先から一層信頼される組織を構築するため、食品取扱部署および協同会社において ISO9001(品質マネジメント)の認証取得に取り組んでいる。

### 2. 営農指導事業の強化

消費者のニーズを把握し、消費者が求める農産物を生産・販売するというマーケット志向の営農指導を実施し、J Aの販売・企画機能の抜本的強化をはかる。

#### (1) J A生産販売企画専任者の育成

すべてのJ Aに生産販売企画専任者（販売企画・営農指導・生産資材推進を一貫して担う）を設置するため、専任者育成の研修講習会を実施している。

13 年度 営農事業研修会 - 販売企画コース：109 名(計画 100 名)

生産販売企画マネージャー研修会：106 名(計画 100 名)

14～17 年度についても、200 名規模の研修を計画している

## (2) JA・生産者への営農情報の提供

営農技術・経営情報をタイムリーに提供するため、インターネット等による情報提供を実施している。

「アピネス/アグリインフォ」(耕種) JA会員数 202, 農家会員数 2,369

「グリーンレポート」(耕種技術情報誌) 発行部数 8,570

「JACCネット」(畜産) 会員数 1,323

## 3. 生産資材コスト低減の取組み

生産資材コスト最大 20%削減の実現に向け、県別・地域別・作物別に、低コスト資材の普及率目標、担い手農家・農業生産法人への機能別価格、JA段階における物流コスト削減目標などを明確化した「実行プログラム」をJAと一体となって作成し、着実に取り組んでいく。

### (1) 物流コスト削減

生産資材コストに占める比重が高い物流コストの削減のため、全国に約 10,000 ある農家配送拠点を概ね 300 に集約することをめざす。

JA域の農家配送拠点(物流コスト削減率 22%;事例)

JA域を越えた広域配送拠点(物流コスト削減率 35%;事例) 重点整備  
連合会が担う広域配送拠点物流に対応する全国統一基準の物流情報システムを開発する。

農家配送拠点の集約 14年度末累計 56 拠点(見込み)

物流情報システム 15年4月モデル地区で稼働(予定)

### (2) 低コスト資材の普及拡大

海外対策・共同開発等による低コスト資材の開発・普及拡大に取り組んでいる。肥料では、アラジンをはじめとする海外からの安価な製品輸入を拡大することにより、国内メーカーの再編合理化を促進し、価格水準の引き下げに寄与している。

輸入肥料(アラジン、ようりん、ヨーロッパ化成、尿素、国産対比 10~20%)

BB肥料 (14県、18工場 国産化成対比 15%)

共同開発農薬(MY100 混合他 既存品対比 5~10%)

海外原体メーカーからの直接購買

(ラウンドアップ 既存品対比 42%、アクタラ剤他 既存品対比 11~26%)

特許切れ農薬(ペンコゼブ剤 既存品対比 17%)

茶色箱段ボール( 5~7%)

HELP 農機 ( 10~20%)

#### 4. 担い手農家・農業生産法人の対応

大口利用や取引形態に応じた弾力的な生産資材価格を設定している。

##### (1) 大口機能別価格条件の設定

10トン満車による担い手農家等への直送条件の設定

13年度 アラジン（国産対比 約30%）

14年度 輸入ようりん、ヨロヅル化成、輸入尿素、輸入石灰窒素（国産対比 10~30%）

農薬の大型規格品目の設定（標準規格品対比 7~36%）

14年度 8品目12規格（ラウンドアップハイロード、バスタ、ブリガロックSL、サンダーボルト、  
ゴ-ゴ-サン乳、ゴ-ゴ-サン粒、トレンディ顆粒水和、トマトン）

#### 5. 生活関連事業の収支改善

生活関連事業については、運営指導による収支改善に取り組んでいる。競争力がな  
いものは閉鎖・統合を実施し、赤字施設の解消をすすめる。

##### (1) Aコープ店舗の収支改善

Aコープ店舗の収支改善をはかるため、Aコープチェーンのレギュラー化を推進  
してきた。

レギュラー化実施県 25県（14年4月現在）

収支改善状況（13年度/12年度）改善14県、悪化3県（8県を除く）

今後は、さらに県域を越えた広域一体化チェーンの組成をすすめていく。

全国Aコープチェーン加盟全店(1,414店)の総点検運動を実施し、継続可能な  
1,093店を除く321店については、閉鎖(44)、業態転換(10)、移転新築(8)、外部  
委託(2)、その他(11)計75店に対策を講じた。（14年7月時点）

##### (2) JA-SSの収支改善

13年度から、SS運営の巡回指導をおこなうスーパーバイザーを養成・配置し、  
年間200SS、5年で1,000SSを目標に、JA-SSの赤字解消に取り組んでいる。  
巡回指導の内容は、オイルや洗車等の油外収益の拡大策、燃料油の拡販策、  
運営コストの削減策等

13年度は、285SSを巡回指導、187SS(69%)の収支改善を実現

14年度は、197SSを対象に実施中

# 行動計画

項目	平成13年度	平成15年度	平成17年度	めざす姿 (数値目標・行動目標)	
営農	生産販売企画マネージメント体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA生産販売企画専任者育成プログラム策定</li> <li>農家会員のアピネス特別加入推進の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA生産販売企画専任者の育成、設置促進</li> <li>営農技術者ネットワークによる営農相談体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA生産販売企画専任者の定着</li> <li>アピネスを活用した営農相談の定着</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA生産販売企画専任者の育成 : 全JAに配置</li> <li>アピネス/アグリインフォの会員拡大 : 10,000名</li> <li>営農技術者ネットワークの構築と営農相談対応の強化</li> </ul>
	担い手への対応力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国本部関係部門における専任対応体制の構築</li> <li>機能別・規模別取扱条件の普及促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県域での専任対応体制の構築</li> <li>大規模農家・農業生産法人への推進・取引拡大 (大規模農家・法人: 500)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAへの専任担当者の設置促進 (80%設置達成)と連合会推進体制の拡充</li> <li>大規模農家・農業生産法人への推進・取引拡大 (大規模農家・法人: 1,500)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAグループの担い手対応推進体制の構築</li> <li>JAグループによる大規模農家・農業生産法人への推進・取引拡大の実現</li> <li>大規模農家・農業生産法人との取引実現目標数: 1,500</li> </ul>
	安心システムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査員の養成: 80人</li> <li>対象: 50産地・取引先</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検査員の養成: 140人</li> <li>対象: 200産地・取引先</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>認証の第3者機関化</li> <li>対象: 400産地・取引先</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心システムの事業定着</li> </ul>
販売	直販事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売事業における直販比率: 10%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売事業における直販比率: 15%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売事業における直販比率: 20%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売事業における直販比率 20%の実現</li> </ul>
	電子商取引を活用した事業の展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>全農IT活用指針の策定</li> <li>JAグループの農畜産物電子市場出店支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAのe-コマース事業への支援開始</li> <li>消費者向け「e全農.com」(仮称)の開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JAのe-コマース事業の普及・拡大</li> <li>「e全農.com」の拡大と情報基盤の共通化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「e全農.com」で360億円の消費者向け市場の開拓</li> </ul>
	業務・物流の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流情報センターモデル地区の選定</li> <li>推進担当者配置による農家配送拠点整備促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>モデル地区での物流情報センターの実践</li> <li>農家配送拠点の整備拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国事務集中センターの稼働</li> <li>農家配送拠点整備拡大 (全国で50%整備)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>肥料農薬等の農家配送拠点の継続的整備により最終的には全国約300か所に拠点集約</li> </ul>
購買	耕種の生産資材コスト低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域別のコスト低減モデル作成</li> <li>アラジン普及率 7%</li> <li>MY混合剤 25万ha</li> <li>段ボールの茶色箱化 45%</li> <li>HELP設定型式数 200</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト低減モデルの作成・実証・普及</li> <li>アラジン普及率 9%</li> <li>MY混合剤 60万ha</li> <li>段ボールの茶色箱化 46%</li> <li>HELP設定型式数 210</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コスト低減モデルの作成・普及・実践</li> <li>新規低コスト資材の開発・普及推進</li> <li>アラジン普及率 10%</li> <li>HELP設定型式数 220</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>低コスト資材を対象重点品目とし、これにJAグループ全体を通じた業務・物流改革によるコスト削減および大口ロット対策等を積み上げ、最大で20%のコスト削減</li> <li>業務・物流コストの削減 : 2~5%</li> <li>低コスト資材の拡大 : 6~10%</li> <li>ロットや配送形態も加味した大口対策の実施: 1~5%</li> </ul>
	総合コンサルの実施と生活関連事業・施設の赤字解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合コンサルのアフターフォロー体制の整備</li> <li>総合コンサル実施JA数: 23JA (累計)</li> <li>Aコープ総点検運動実施</li> <li>収支改善Aコープ: 150か所</li> <li>JA-SSの収支改善計画の策定とSV制導入</li> <li>収支改善SS: 200か所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合コンサルの体制拡充</li> <li>総合コンサル実施JA数: 35JA (累計)</li> <li>広域一体化会社の組成 (2ブロック)</li> <li>収支改善Aコープ: 300か所 (累計)</li> <li>JA-SSの経営・運営指導体制の確立</li> <li>収支改善SS: 600か所 (累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合コンサルの体制の確立</li> <li>総合コンサル実施JA数: 50JA (累計)</li> <li>広域一体化会社の組成 (4ブロック)</li> <li>収支改善Aコープ: 350か所 (累計)</li> <li>収支改善SS: 1,000か所 (累計)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JA経済事業の機能強化と収支確立</li> <li>総合コンサル実施JA数: 累計50JA</li> <li>全Aコープ会社の黒字化</li> <li>統廃合基準の見直し・業態転換メニューの補強によるAコープ店舗の赤字の解消</li> <li>JA-SSの赤字の解消</li> </ul>
経営					